

9. 災害や犯罪、事故がなく、安全で安心して暮らせること

(単位:千円)

区分	課名	科目			事項名	予算額	説明	
		款	項	目				
災害	財産活用課 他 8 課	1	1	1	県有施設天井改修費	(0)	○ 県有施設の吊り天井改修工事に要する経費	
							・行政棟	211,477
							・職員研修所	23,915
							・関門海峡ミュージアム	34,818
							・クローバープラザ	22,723
							・小倉高等技術専門学校	14,298
							・九州歴史資料館	11,622
							・社会教育総合センター	25,242
							・スポーツ科学情報センター	432,798
							・議会棟	24,390
							・職員研修所	39,005
							・小倉高等技術専門学校	135,428
							・議会棟	56,680
に	防災企画課	2	6	1	地域防災計画強化費	(2,026)	○ 専門委員会議の開催等に要する経費	
						1,952		
					原子力災害対策費	(16,799)	○ 緊急時防護措置準備区域(UPZ)内の住民の避難誘導等に必要資機材の整備に要する経費	19,229
						21,790	○ 原発事故の発生を想定した広域的な防災訓練等に要する経費	2,561
					原子力防災ネットワーク運営費	(17,431)	○ 原子力災害時における国等との専用連絡回線の運用に要する経費	
						18,066		
					防災対策費	(8,123)	○ 県防災会議運営費等	3,316
						7,909	○ 防災訓練費	3,225
					防災・行政情報通信ネットワーク整備費	(2,770,771)	○ 防災・行政情報通信ネットワークの再整備に要する経費	
						2,781,464		
							○ 防災情報等メール配信システムの運用に要する経費	
							○ 防災行政無線の維持管理に要する経費	
							○ 市町村と連携した県独自の防災ハンドブック作成に要する経費	
強	消防防災指導課	2	6	2	救急業務高度化推進費	(19,257)	○ 救急振興財団への負担金	14,900
						18,977	○ 救急業務メディカルコントロール協議会運営費	2,602
							○ 救急救命士研修事業費	1,475
					広域消防応援体制整備事業費	(0)	○ 福岡市が行う消防防災用ヘリコプター等の整備に対する助成	
						182,003		
					消防広域化推進費	(160)	○ 市町村消防の広域化の推進に要する経費	
						146		
					消防連絡調整費	(103,351)	○ 消防関係団体補助金等	16,613
						170,617	○ 消防学校運営費等	154,004
							○ 主要なターミナル駅の駅舎等の耐震改修に対する助成	
を	交通政策課	2	2	3	鉄道駅舎等耐震改修事業費	(117,659)		
					88,663			
	国際政策課	2	2	7	外国人災害情報等緊急通報事業費	(908)	○ 外国語による防災情報等メール配信システムの運用に要する経費	
					908			
ち	私学振興課	10	9	2	私立学校耐震化促進費	(524,215)	○ 私立幼稚園、私立小・中・高等学校の耐震化に対する助成	
					534,105			
を	保健衛生課	3	3	4	[新] ペット救援対策推進費	(0)	○ 災害時ペット救護マニュアルの作成に要する経費	302
							○ ペット救護施設運営のための人材育成に要する経費	2,556
							○ 災害時動物飼養管理ボランティアの育成に要する経費	254

(単位:千円)

区分	課名	科目			事項名	予算額	説明
		款	項	目			
災 害 に 強 い ま ち を つ く る	医療指導課	3	4	2	災害派遣医療チーム運営費	(6,071)	○ 災害派遣医療チーム運営委員会運営費 1,351 ○ 災害派遣医療チームの運営に対する助成 2,266 ○ 災害派遣医療チームの実動訓練に要する経費 2,641
					[新]災害医療コーディネーターと連携した医療救護活動を行うための訓練に要する経費	10,494	4,236
					医療施設防災設備整備費補助金	(2,429,151)	○ 病院・有床診療所のスプリンクラー設置等に対する助成
						2,874,228	
	医療指導課	3	4	2	原子力災害医療対策費	(24,215)	○ 緊急時防護措置準備区域(UPZ)内の医療体制の強化に必要な資機材の整備等に要する経費 137,844
	薬務課	3	4	4	災害時緊急医薬品等備蓄事業費	(2,285)	○ 緊急時防護措置準備区域(UPZ)内の避難住民等のための安定ヨウ素剤の備蓄等に要する経費 1,634
						4,094	○ 災害時の初動医療に必要な備蓄医薬品の管理に要する経費
	福祉総務課	5	2	2	[新]福祉避難所等専門人材災害時派遣事業費	(0)	○ 災害時に福祉避難所等へ派遣する専門人材の災害補償に要する経費 1,012
						1,359	○ 災害時の人材派遣協定締結団体による会議の開催に要する経費 347
	環境保全課	4	1	1	放射能測定体制強化費	(151,927)	○ 放射線常時監視を行うための経費 113,856 ○ インターネットによる放射線情報等の提供に要する経費 1,728 ○ 原子力災害時における監視体制の強化に要する経費 87,133
						202,717	
	廃棄物対策課	4	1	3	[新]災害廃棄物処理体制整備費	(0)	○ 災害廃棄物処理の図上訓練等の実施に要する経費
					1,554		
農村森林整備課	6	4	2	ため池等整備費	(3,730,488)	○ ため池等の整備に要する経費	
					3,791,169		
	6	5	4	治山事業費	(4,239,787)	○ 治山事業費 3,456,643 ○ 県単治山事業費 767,481	
				災害関連緊急治山等事業費	(724,543)	○ 災害関連緊急治山事業費	
				724,543			
	11	1	1	耕地災害復旧事業費	(366,781)	○ 団体営事業費(28年災) 25,464 ○ 団体営事業費(現年災見込) 273,929 ○ 県営事業費(現年災見込) 104,368	
					403,761		
道路維持課	8	2	2	道路施設維持管理推進費	(1,000,000)	○ 橋りょう等の長寿命化を図るためのアセットマネジメントに要する経費	
					1,000,000		
				市町村道路施設老朽化対策支援費	(1,552)	○ 市町村による橋りょうの維持管理の支援に要する経費	
					1,552		
	8	2	3	道路防災事業費	(2,196,966)	○ 道路災害防除費 960,369 ○ 道路防災費 977,009 ○ 橋りょう震災対策費 210,000	
					2,147,378		
河川課	8	3	1	2	河川改修費	(10,529,136)	○ 単独事業費 3,633,824 ・河川改修事業費 3,320,950 ・河川調査費 312,874 ○ 補助事業費 6,381,787 ・広域河川改修費 3,902,797 ・都市基盤河川改修費 959,000 ・堰堤改良費等 1,494,790 ・河川調査費 25,200
					河川災害関連等事業費	(4,431,022)	○ 床上浸水対策特別緊急事業費
						1,624,980	
		8	3	2	河川総合流域防災事業費	(2,716,691)	○ 流域単位の水害対策施設の整備、災害関連情報の提供等に要する経費
					2,602,165		
				直轄河川事業費負担金	(2,814,241)	○ 直轄河川の整備に係る負担金	
					2,814,241		
	11	2	3	直轄河川災害復旧事業費	(20,808)	○ 直轄河川の災害復旧費負担金	
					20,808		
河川課	11	2	2	土木災害復旧事業費	(525,615)	○ 28年災 146,350 ○ 現年災見込 493,149	
港湾課					639,499		
港湾課	8	3	1	4	海岸整備事業費	(1,054,856)	○ 単独事業費 239,710 ・海岸災害防除対策事業費 221,139 ・海岸調査費 18,571 ○ 補助事業費 808,500 ・海岸高潮対策事業費 619,500 ・海岸環境整備事業費 126,000 ・海岸調査費 63,000
		8	4	1	港湾保安対策管理費	(49,118)	○ SOLAS条約に対応するための荇田・三池港の保安管理に要する経費
					47,765		

(単位:千円)

区分	課名	科目			事項名	予算額	説明
		款	項	目			
災害に強いまちをつくる	砂防課	8	3	13	砂防事業費	(6,537,545)	○ 単独事業費 2,437,266 ・砂防事業費 1,823,199 ・急傾斜地崩壊対策事業費 375,000 ・砂防調査費 239,067 ○ 補助事業費 4,245,500 ・通常砂防事業費 2,383,850 ・地すべり対策事業費 426,300 ・急傾斜地崩壊対策事業費 1,381,800 ・砂防調査費 53,550
						(102,000)	○ 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費 40,800 ○ 災害関連緊急砂防事業費 61,200
						(0)	○ 土砂災害危険度情報を配信するための防災情報等メールシステムの整備費
						15,000	
	都市計画課	8	5	1	宅地耐震化推進費	(8,377)	○ 大規模な地震に備えるための大規模盛土造成地マップの作成に要する経費
						35,427	
	建築指導課	8	1	5	建築物地震対策事業費	(2,260)	○ 応急危険度判定士派遣体制の整備等に要する経費
						2,360	
	建築指導課 住宅計画課	8	1	5	建築物耐震化促進費	(328,181)	○ 民間大規模建築物の耐震改修費に対する助成 265,704 ○ 耐震化に向けた普及啓発に要する経費 17,358 [新] 民間団体が行う普及啓発活動・相談窓口の設置に対する助成 1,500
						353,687	○ 木造戸建住宅耐震改修に対する助成 66,125 [新] 耐震シェルター・防災ベッドの設置に対する助成 3,000
	警察本部	9	1	2	防災危機管理体制整備費	(9,101)	○ 駐在所における災害警備活動のための情報通信基盤整備に要する経費
						9,101	
(709)						○ 緊急時防護措置準備区域(UPZ)内の住民の避難誘導等に必要な資機材の運用に要する経費	
施設課	10	4	5	県立学校耐震対策費	(3,719,649)	○ 耐震改修に要する経費 ・西田川高校ほか7校	
					3,219,270		
				(債務負担行為)	1,140,113		
犯罪や事故のない社会をつくる	防災企画課	2	6	1	国民保護体制推進費	(6,588)	○ 福岡県国民保護計画の推進及び市町村国民保護計画の推進支援等に要する経費
						5,135	
	生活安全課	5	1	2	安全・安心まちづくり推進費	(10,712)	○ 地域防犯活動団体への助成等 2,719 ○ 安全・安心まちづくり県民の集い開催費 3,062 ○ 安全・安心まちづくりアドバイザー派遣事業費 1,703 ○ インターネット上の交流広場運営費 1,113
						8,597	
					暴力団排除推進費	(2,774)	○ 暴力団追放!地域決起会議の開催に要する経費 1,256 ○ 市町村暴力団排除研修に要する経費 89
						2,345	○ 市町村が設置する暴力団対策防犯カメラに対する助成 500 ○ 暴力団事務所撤去運動に対する助成 500
	交通安全運動推進費	(17,476)	○ 交通安全団体の活動に対する助成 12,581 [新] 自転車安全利用講習会の実施に要する経費 1,898				
		20,910	○ 市町村が実施する高齢者運転免許証自主返納促進事業に対する助成 6,431				
	生活安全課 健康増進課 スポーツ健康課	3	2	5	飲酒運転撲滅運動推進費	(41,357)	○ 飲酒運転撲滅運動の推進に関する条例の施行に要する経費 ・飲酒運転撲滅に向けた広報啓発費 7,624 ・[新]カラオケボックスでの啓発映像配信に要する経費 1,283 ・[新]コンビニエンスストアにおける店内放送の実施に要する経費 577 ・[新]事業所、飲食店に対する一斉メール送信に要する経費 1,145
						39,056	○ 飲酒運転者やその家族等に対する相談窓口の運営に要する経費 2,836 ・違反者に対する適正飲酒指導・指定医療機関での診察・受診指導等に要する経費 2,199 ・事業所、飲食店等の取組促進費 20,082 ・飲酒運転撲滅連絡会議運営費 653 ・飲酒運転撲滅活動アドバイザーの派遣等に要する経費 1,579
							○ 飲酒運転防止教育に関する教員研修等に要する経費 1,078

(単位:千円)

区分	課名	科目			事項名	予算額	説明	
		款	項	目				
犯罪	業務課	3	4	4	危険ドラッグ撲滅対策費	(43,341)	○ 危険ドラッグの取締り強化に要する経費	24,116
								○ 危険ドラッグ等薬物乱用防止啓発に要する経費
					37,427		○ 大学等における危険ドラッグ乱用防止啓発に要する経費	1,048
	薬物乱用対策推進費				(5,529)		○ 薬物の濫用防止に関する条例の施行に要する経費	2,060
					6,780		○ 薬物乱用防止対策費	4,287
							○ 麻薬取扱者等監視指導対策費	1,038
							○ 薬物再乱用を防止するための回復プログラムの実施に要する経費	1,455
	道路維持課	8	2	23	交通安全対策費	(6,067,467)	○ 単独事業費	3,626,389
						6,040,239	○ 補助事業費	2,413,850
	事故のな	警察本部	9	1	2	警察官増員費	(202,901)	○ 警察官(46人)の増員に要する経費
						183,170		
防犯協会連合会強化対策費						(6,600)	○ 県防犯協会連合会の防犯活動に対する助成	
						6,600		
地域警察活動費						(161,885)	○ 交番相談員(85人)の配置に要する経費	
						161,759		
警察安全相談強化費						(43,805)	○ 警察安全相談員(23人)の配置に要する経費	
						43,770		
県民コミュニケーションシステム整備費		(16,854)	○ ホームページ及び防犯メールによる情報提供等に要する経費					
		16,527						
高齢者交通安全サポート事業費	(5,835)	○ ボランティア等による高齢者宅への交通安全訪問活動等に要する経費						
	5,205							
落とし物ネット検索推進費	(10,587)	○ 落とし物ネット検索システムの運営に要する経費						
	16,043							
交番情報ネットワーク整備費	(28,290)	○ 警察活動強化のための情報通信基盤の運営に要する経費						
	28,290							
	9	1	23	パトロール強化事業費	(70,198)	○ 小型警ら車によるパトロール活動に要する経費		
					68,521			
	9	1	23	交通事故抑止総合対策費	(33,245)	○ 一般交通安全運動費	248	
						○ 交通事故総量抑制対策費	7,195	
					34,701	○ 交通事故管理・分析システムの構築に要する経費	27,258	
社会をつくる	警察本部	9	2	12	一般犯罪捜査活動強化費	(291,657)	○ 一般刑法犯罪の捜査に要する経費	125,254
								○ 広域機動捜査システム経費
					303,375	○ 事件に強い警察関係経費	113,848	
						[新] 証拠品の適正管理のためのシステム開発・運用に要する経費	4,034	
	を	9	1	4	警察施設新営費	(139,109)	○ 行橋警察署建設に要する経費	
						459,714	・建物規模 RC4F 4,954㎡	
							・工期 平成28~30年度	
						(債務負担行為)	1,439,998	
						(0)		○ 航空隊庁舎の移転改築のための実施設計に要する経費
						29,571		
[新] 航空隊庁舎移転改築費	(413,858)	○ 交番 8か所						
	452,494	○ 駐在所 2か所						
[新] 城南(仮称)警察署建設調査費	(0)	○ 城南(仮称)警察署の建設候補地の調査に要する経費						
	883							
交通安全施設整備費(県単独事業)	(950,490)	○ 信号機の新設費等	450,719					
	1,098,769	○ パーキングメーター設置費	40,927					
		○ 道路標識・標示整備費等	431,658					
		○ 交通管制センター整備費	120,905					
		○ 信号機耐震化工事費	54,560					
交通安全施設整備費(国庫補助事業)	(1,191,444)	○ 交通管制センター整備費	577,308					
	1,091,745	○ 信号機の新設費等	323,439					
		○ 道路標識・標示整備費等	190,998					
る	9	2	412	銃器摘発総合対策費	(1,692)	○ 銃器捜査に要する経費	1,525	
					1,656	○ 広報啓発活動及び連携強化費	131	
					(31,016)	○ 解析機材の整備、捜査員の研修及び広報啓発活動等に要する経費	29,809	
					33,356	○ サイバー犯罪捜査対策に要する経費	3,547	

区分	課名	科目			事項名	予算額	説明			
		款	項	目						
犯罪や事故のなさい社会をつくる	警察本部	9	1	5	優良運転者更新センター運営費	(14,523)	○ 優良運転者及び高齢者の免許更新センターの運営に要する経費			
					14,543					
					356,493	○ 遠隔地警察署(8署)における更新免許証の即日交付に要する経費				
			9	2	5	自動車運転免許費	347,878	○ IC免許証の交付に要する経費	19,756	
						328,122				
						(87,284)	○ 総合指揮システムの運用等に要する経費	19,650		
				9	2	1	総合的危機管理機能強化費	97,065	○ 国際テロ未然防止対策に要する経費	2,297
							○ ヘリコプターテレビシステムの更新等に要する経費	73,382		
							[新] 爆発物探知犬を活用した警戒に要する経費	1,736		
		9			2	1	犯罪被害者対策費	(13,174)	○ 犯罪被害者に対する相談活動等に要する経費	3,298
							○ 犯罪被害者の治療等に要する経費	8,555		
							○ 犯罪被害者の遺族に対する支援に要する経費	1,528		
			9		2	1	新通信指令システム運営費	(520,248)	[新] 犯罪被害者のカウンセリングに要する経費	605
							○ 新通信指令システムの運営に要する経費	509,524		
							(139,085)	○ 捜査報償費	55,000	
				9	2	1	一般警察運営費	150,126	○ 財務アドバイザーによる職員教養経費	162
							○ 地域コミュニケーション活動経費	9,555		
							○ 捜査活動に要する経費	85,409		
		9			2	1	地域防犯活動推進費	(817)	○ 事業者に対する防犯責任者講習の普及啓発等に要する経費	31
							○ 街頭活動の安全確保のための普及啓発等に要する経費	706		
							737	○ 指導取締りの強化のための資機材のリースに要する経費	9,535	
			9		2	1	飲酒運転撲滅対策費	(37,803)	○ 指導取締りの強化のためのデジタル式飲酒検知器の整備に要する経費	30,443
							39,978			
(16,455)	○ 金融機関等と連携した水際対策を強化する防犯チェックシートの作成に要する経費						276			
9	2			1	「ニセ電話詐欺」対策費	11,636	○ ニセ電話詐欺撲滅県民運動等に要する経費	10,373		
					○ 捜査用資機材の整備に要する経費	987				
					(85,757)	○ 特定危険指定暴力団等の捜査、取締りの強化に要する経費	18,917			
	9	2		1	暴力団犯罪緊急安全対策費	85,100	○ 暴力団排除特別強化地域への防犯カメラ設置に要する経費	22,629		
					○ 保護対策の徹底、暴力団取締り強化のための資機材の整備等に要する経費	16,358				
					○ 暴力団等の動向情報の集約及び分析を行うシステム等の運用に要する経費	27,196				
		9	2	1	暴力団排除総合対策費	(46,033)	○ 福岡県暴力団排除条例に基づく暴力団組織等の弱体化・撲滅に要する経費	5,992		
					・公共事業からの暴力団排除に要する経費	14,171				
					45,912	・保護対策の徹底に要する経費	2,000			
9			2	1	暴力団等組織犯罪対策費	(270,749)	・訴訟の援助に要する経費	23,749		
					○ 指定暴力団の捜査、取締りの強化に要する経費	211,844				
					263,052	○ 被害者保護対策に要する経費	17,826			
	9		2	1	暴力団離脱者社会復帰対策費	(16,660)	○ 犯罪組織の実態解明等に要する経費	1,620		
					○ 暴追センターへの警察官派遣に要する経費	7,100				
					16,660	○ 広報啓発活動に要する経費	551			
		9	2	1	[新] 暴力団事務所撤去促進費	(0)	○ 武器・資金源の取締り強化に要する経費	12,133		
					○ 事業者等責任者講習の実施等に要する経費	11,978				
					5,000	○ 元暴力団員を雇用した企業に対する就労・職場定着給付金等の支給に要する経費				
9			2	2	犯罪捜査基盤強化費	(17,491)	○ 暴追センターが住民の費用負担なしに行う事務所使用差止請求代理訴訟に対する助成			
					17,491					
					(25,377)	○ 犯罪取締り強化のための捜査情報基盤の整備等に要する経費				
	9		2	2	犯罪の起きにくい社会づくり推進費	26,070	○ 性犯罪、ひったくり等重要犯罪の取締り強化に要する経費			
					(7,014)					
					6,964	○ 危険ドラッグ専用の鑑定機器の運用に要する経費				
		9	2	3	危険ドラッグ対策費	(284,873)	○ 放置駐車確認に係る業務委託等に要する経費			
					283,938	・委託警察署 中央外9署				
					(0)					
財産活用課 保健衛生課 畜産課			2	1	1	[新] 家畜保健衛生所・食肉衛生検査所整備費	(0)	○ 筑後家畜保健衛生所及び食肉衛生検査所の合築に係る基本設計等に要する経費		
						22,928	・建物規模 1,432㎡ ・工期 平成29～32年度			
生活安全課			5	1	2	消費者保護推進費	(19,469)	○ 県消費生活センターの相談体制整備費	18,404	
	19,376					○ 消費者講習会の開催等に要する経費	882			
							○ 商品テスト事業費	90		

(単位:千円)

区分	課名	科目			事項名	予算額	説明
		款	項	目			
暮らしの安全・食品の安全を守る	生活安全課	5	1	2	悪質商法被害防止強化事業費	(6,132)	○ 県消費生活センターの相談体制整備費
					多重債務問題対策費	7,880	
						(22,913)	○ 県消費生活センターの相談体制整備費 12,362 ○ 多重債務問題対策協議会等に要する経費 9 ○ 生活再生相談窓口の運営等に要する経費 11,414
				消費者行政活性化事業費	(103,504)		○ 県消費生活センターが行う消費者教育・啓発等に要する経費 15,413 ○ 市町村が実施する消費者相談窓口の機能強化等に対する助成 76,112
	保健衛生課	3	3	3	食品衛生広域専門監視推進費	(8,031)	○ 食品衛生の専門的・技術的な監視指導に要する経費
					[新] 食の安全・安心確保対策費	(0)	○ HACCP導入支援のための専門家の派遣等に要する経費 5,983 ○ 食品衛生の管理システムの改修に要する経費 14,106
					油症患者健康実態調査事業費	(114,217)	○ 油症研究推進のためのカネミ油症患者の健康実態調査に要する経費
	業務課	3	4	4	健康食品安全対策費	(3,165)	○ 健康食品等未承認医薬品の検査等に要する経費
	中小企業振興課	7	1	1	貸金業対策費	(3,518)	○ 貸金業の規制等に関する立入調査、登録審査等に要する経費
	食の安全・地産地消課	6	1	3	ふくおか食の安全・安心対策事業費	(1,374)	○ 食品表示適正化の推進に要する経費
環境に調和した農業推進費					1,094		
畜産課	6	3	2	家畜伝染病予防事業費	(3,974)	○ 減農薬・減化学肥料栽培農産物に係る認証の実施等に要する経費	
				口蹄疫等防疫対策費	3,878		
				家畜伝染病の発生予防及びまん延防止に要する経費	(55,142)		
				口蹄疫等の発生を想定した防疫訓練等に要する経費	62,386		
					(2,993)		
					3,123		